

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月5日

上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社

コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 氏名 宮地 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

兼経営戦略担当兼内部統制担当 氏名 古谷 憲介

TEL (018) 847-0111

定時株主総会開催予定日 平成23年 5月17日

有価証券報告書提出予定日

平成23年 5月18日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成23年2月期	90,894	1.1	537	89.0	469	77.2	△373	—
平成22年2月期	89,953	△2.9	284	1,122.9	265	1,130.2	263	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
平成23年2月期	△31.17	—	△17.4	1.7	0.6
平成22年2月期	22.01	—	11.9	0.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 平成23年2月期 — 百万円 平成22年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
平成23年2月期	27,441	1,968	7.2	163.82
平成22年2月期	28,417	2,339	8.2	195.07

(参考) 自己資本 平成23年2月期 1,964 百万円 平成22年2月期 2,339 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年2月期	1,111	△176	△698	1,211
平成22年2月期	4,013	△3,214	△672	974

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
平成23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
平成24年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	47,000	2.7	400	20.7	350	22.8	△320	—	△8.34
通 期	93,000	2.3	800	48.9	700	49.1	△2,800	—	△25.02

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む） 平成 23 年 2 月期 12,000,000 株 平成 22 年 2 月期 12,000,000 株
- ② 期末自己株式数 平成 23 年 2 月期 7,665 株 平成 22 年 2 月期 7,476 株
- ③ 期中平均株式数 平成 23 年 2 月期 11,992,462 株 平成 22 年 2 月期 11,992,608 株

〔(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については 36 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。〕

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については 3 ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経営環境は、一部企業業績に回復の兆しが見られるものの、所得や雇用情勢などの先行きに対する不透明感から個人消費は低迷し厳しい状況で推移いたしました。また、当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、猛暑による飲料などの消費拡大やエコポイント制度などにより個人消費が持ち直す兆しを見せた局面もありましたが、コメの生産価格の引き下げなどもあり、お客さまの生活防衛意識は依然として高く低価格志向が強まり、企業間の価格競争が一層激しくなるなど厳しい状況が続いております。

こうした中で当社は、「店はお客さまのためにある 親切的な対応と明るい笑顔」というスローガンを掲げ、お客さまにご支持いただける店舗運営をはじめとする営業力の強化に取り組んでまいりました。また、イオングループのスケールメリットや共通インフラ機能等を活かして売上高と利益率の向上をはかり、構造改革によるローコスト体制を構築して収益力の向上をはかることを目指してまいりました。

当期は、2010年10月に秋田県の「能代長崎店」をディスカウント業態である「ザ・ビッグ」に転換するとともに、11月には同じく秋田県の「茨島店」を改装オープンし、店内オペレーションの見直しやアウトパック化の推進によりエブリデー・ロー・プライス（EDLP）を実現しお客さまの生活防衛志向・節約志向への対応を進めたところ、お客さまから大きなご支持をいただいております。また、競争店との差別化の一環として、第二类・第三類の医薬品を扱うドラッグ売場の導入やインスタペーカリーの強化などの改装投資を行い既存店の活性化に努めてまいりました。当期末の店舗数は、「ザ・ビッグ」7店舗を含め、青森県25店舗、秋田県36店舗、山形県27店舗、岩手県1店舗の合計89店舗となりました。

営業面におきましては、お客さまの低価格への意識の高まりに対応して、生活必需品を納得品質・低価格でご提供する「ベストプライス by トップバリュ」の販売強化などにより価格競争力の向上をはかるとともに、当社の誕生10周年を記念するセールや地域に密着した商品開発、各種イベントなどを実施いたしました。また、火曜市やお客さま感謝デー、バリュ・デーなど「冠デー」の強化に努め、一人当たり買上点数の増大、客数の増加を目指し、さらにイオンの電子マネー「WAON」カードホルダー拡大による固定客づくりにも努めてまいりました。こうした取り組みを実施した結果、当期の既存店売上高は対前期比101.2%となり前期の既存店売上高94.6%より大きく改善し、営業収益は前期実績を9億41百万円上回り908億94百万円となりました。

一方売上総利益面では、業態転換や戦略的な価格政策による積極的な売上拡大に取り組んだ結果、売上総利益率は対前期比0.6ポイント低下し22.9%となりましたが、東北に基盤を置くイオングループ6社の機能を一部統合したイオン東北食品商品部と連動して仕入れと商品管理力の向上をはかり、「トップバリュ」の売上拡大をさらに進め、今後とも売上総利益額の増加を目指してまいります。

経費面では、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の増大等による作業効率の改善など細部にわたり削減に努めた結果、販売費及び一般管理費の総額は対前期比2.5%の減少となりました。

なお、2010年3月に従業員の未払い残業について労働基準監督署より2店舗の未払い残業は正勧告を受けました。当社としてはこれを重く受け止め深く反省するとともに、全店で実態調査を行い過年度分を含めた未払い給与の支払いをいたしました。また、当社としてはコンプライアンス体制の強化や教育の充実など様々な施策を講じて再発防止に努めております。

期間中特別損失として、減損会計適用による減損損失を4億46百万円計上したほか上記の未払い給与の計上により3億73百万円の当期純損失となりましたが、営業利益は253百万円、経常利益は204百万円増加し前期と比べ大幅改善となり、当期の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	908 億94百万円	(対前期比 101.1%)
営業利益	5 億37百万円	(対前期比 189.0%)
経常利益	4 億69百万円	(対前期比 177.2%)
当期純損失	3 億73百万円	(前期は2 億63百万円の当期純利益)

＜商品部門別の動向＞

食の安全性や健康への意識が高まる中、安全・安心な商品の提供を目指し、地産地消や健康関連商品の品揃え強化による売場づくりに取り組みました。

農産・水産・畜産・サービスデリの生鮮部門においては、春先の天候不順や猛暑による野菜価格の高騰時にバラ販売やお値打ち価格で提供する緊急のセールを行うなどの取り組みを行う一方、地元の米粉を使用した弁当など産地にこだわりコメの消費拡大に貢献する商品を訴求する取り組みなどを行い、農産、ホットデリカ、サラダ、惣菜などの商品群が好調に推移しました。

加工食品・デイリー食品部門においては、季節や地域性に応じた商品の提供やトップバリュとして新発売された第三のビールのヒットなどにより、飲料やリカー、フローズンなどの商品群が好調に推移しました。また、全ての部門において、週ごとに重点商品を定めるなど販売力強化に努め、お客さま一人当たり買上点数の増加に努めてまいりました。

さらに、安全・安心への配慮や多様化するお客さまのご要望がより一層反映されているイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の拡販に努めた結果、全体に占める「トップバリュ」商品の売上構成比は、前期の10.1%から当期は10.7%となりました。

非食品部門では、食品部門と同様に「トップバリュ」の拡販に努め構成比を伸ばすことができましたが、異業種、異業態との競争の激化もあり厳しい状況が続いております。

＜商品部門別売上状況＞

前事業年度及び当事業年度における販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。（単位：千円）

期 別 商品部門別	前事業年度 〔 2009年2月21日から 2010年2月20日まで 〕		当事業年度 〔 2010年2月21日から 2011年2月20日まで 〕		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
加 工 食 品	31,707,788	%	31,882,746	%	174,957
生 鮮 食 品	29,594,939	33.7	29,879,600	33.7	284,661
デ イ リ ー 食 品	21,971,322	25.1	22,627,210	25.5	655,888
食 品 部 門 計	83,274,050	95.0	84,389,557	95.2	1,115,507
ノ ン フ ー ズ	4,237,914	4.8	4,083,571	4.6	△154,343
そ の 他	180,434	0.2	198,840	0.2	18,406
非 食 品 部 門 計	4,418,348	5.0	4,282,412	4.8	△135,936
合 計	87,692,399	100.0	88,671,970	100.0	979,571

②次期の見通し

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、雇用不安や所得の減少による先行き不安などから個人消費が低迷し、さらに人口減少や高齢化の進展などにより従前にも増して厳しい経営環境が続くものと予想され、さらに直近の予期せぬ震災の影響で消費環境の不透明感がますます高まっております。

このような中、当社は火曜市・週末の「冠デー」の強化や水産・デリカをはじめとする生鮮グループの改革、地産地消のさらなる推進などで売上高の確保に取り組むとともに、トップバリュ商品の販売拡大に努め、在庫回転日数の改善をはかることなどにより売上総利益額の増大に努めてまいります。

経費につきましても、効率的な働き方の追求や販促費のコントロール、設備費項目では水道光熱費のさらなる削減や清掃費の削減をはかるほか、細部にわたる総合的な見直しによる効率的な活用と削減に努めコスト構造改革を進めてまいります。

また、東北に基盤を置くイオングループ6社の機能を一部統合し、商品力の強化をはかるとともに地域対応力の強化やさらなる地元密着を進めます。さらに、後方機能の共有化・共用化をはかるなどの取り組みを推進し、人的効率の向上やコストの改善など機能統合のメリットを追求してまいります。

さらに、本日公表した「事業構造改革の基本方針」に基づき、収益力の向上、店舗網の再構築、財務体質の抜本的強化に取り組むことで収益体質への転換をはかり、再度成長軌道へ回帰することを目指してまいります。

このような取り組みの結果、次期の見通しにつきましては、営業収益930億円(対前期比102.3%)、営業利益8億円(対前期比148.9%)、経常利益7億円(対前期比149.1%)を見込んでおり、特別損失に事業構造改革に係る費用や会計基準変更に伴う資産除去債務費用等を見込む結果、当期純損失として28億円(前期は3億73百万円の当期純損失)を計上する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、61億32百万円(対前期比12.5%増)となりました。増減の主な内訳は、未収入金13億64百万円、現預金2億36百万円等の増加、売掛金8億75百万円、商品75百万円等の減少であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、213億8百万円(対前期比7.2%減)となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産は改装及び新規出店予定地の取得等による増加がありましたが、13億49百万円の減価償却費、3億8百万円の減損損失等で全体として13億73百万円減少し187億22百万円となりました。無形固定資産はソフトウェアの償却等により3百万円減少して29百万円になりました。投資その他の資産は差入保証金の返還、長期前払費用の減価償却等により2億80百万円減少した結果、25億55百万円となりました。固定資産合計では16億58百万円減少しております。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、182億82百万円(対前期比2.4%減)となりました。増減の主な内訳は、電子マネー・チャージ増加に伴う預り金が1億96百万円、買掛金が1億28百万円等増加し、短期借入金4億円、1年以内返済予定の長期借入金2億85百万円、未払消費税1億65百万円等が減少し、流動負債合計で4億59百万円減少しております。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、71億89百万円(対前期比2.0%減)となりました。増減の主な内訳は、退職給付引当金59百万円、繰延税金負債19百万円等が増加、約定返還等により長期預り保証金1億39百万円等が減少した結果、固定負債合計で1億46百万円減少しております。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、19億68百万円(対前期比15.9%減)となりました。減少の主な内訳は、当期純損失により繰越利益剰余金が3億70百万円減少し、新株予約権3百万円増加により、純資産合計で3億70百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億36百万円増加し、当事業年度末には12億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億11百万円の収入(対前期比29億2百万円減少)となりました。これは、減価償却費14億52百万円、減損損失3億26百万円と売掛金の減少8億75

百万円、未収入金の増加 14 億 96 百万円等によるものです。

投資活動による支出は 1 億 76 百万円（対前期比 30 億 37 百万円減少）となりました。これは、差入保証金の回収による収入 1 億 65 百万円、有形固定資産売却 1 億 25 百万円等があったものの、当期の改装を行ったことで有形固定資産の取得による支出 2 億 99 百万円、長期預り保証金の返済 1 億 29 百万円等によるものです。

財務活動による支出は、6 億 98 百万円（対前期比 26 百万円減少）となりました。これは、主に新規借入金 20 億円の増加がありましたが、返済額 22 億 75 百万円、短期借入金の純減額 4 億円等によりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 37 期 2009 年 2 月期	第 38 期 2010 年 2 月期	第 39 期 2011 年 2 月期
自己資本比率	7.1%	8.2%	7.2%
時価ベースの自己資本比率	24.3%	25.7%	25.6%
債務償還年数	102.1 年	2.8 年	9.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	26.8	8.8

自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定した利益還元を経営の重要施策として位置づけ、財務体質の強化を進め、株主の皆さまに長期的かつ安定的な利益還元が可能な企業体質への改革を行ってまいります。

2011年2月期は無配となり株主の皆さまには多大なご迷惑をおかけいたしました。2012年2月期の配当金につきましても、誠に申し訳ございませんが見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社の判断、目標、前提または仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①出店計画

当社は、中長期計画による成長戦略を基本とし、店舗展開を青森県内、秋田県内及び山形県内とし、高密度な店舗網の構築により一層の地盤強化をはかっております。

今後、中長期計画による成長戦略での出店計画が出店予定地の選定、出店条件、事前立地調査、投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たさない場合には、一部変更されることもあり、計画の進捗状況、経営計画の変更、先行して進められる年度新規学卒者の採用計画、先行投資費用の処理等により業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制・品質管理

当社の取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について景品表示法やJAS法による法的な定めがあります。また商品仕入れについては独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されています。その他、顧客情報等の取扱いに伴う個人情報保護法の適用、新規出店・増床計画、営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法に

よる規制や環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス順守に立脚した経営が求められています。

当社では、内部統制システムを構築し、法令順守の重要性や内部牽制手続について教育を徹底し、一人ひとりの日常行動の基本的な考え方や、判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めるにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先などによる原因を起因とする場合の違反事項の防止等がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘から営業活動への影響、損害賠償の発生のおそれもあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、最近では地方自治体における大型小売店舗の郊外出店を規制する条例の制定や、大規模小売店舗立地法の改正の動きもあり、これらを含めた法的規制の変更・規制強化が行われた場合、変更・規制強化への対応により、業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報保護

当社は、「お中元ギフト申込みデータ」など5種類の申込みデータの個人情報を多数保有しており、これらのデータはコンピュータで管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し情報の利用・保管などに社内ルールを設けその管理を徹底し万全を期していますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当社の社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上への減少、損害賠償の発生など業績に影響を与える可能性があります。

④外的要因

当社が主として取り扱う商品は食品が中心であり、これらの商品調達は国内外に及んでおります。これらの地域での天候、自然災害、紛争、同業他社のみならず異業種間との競争や不安定な社会情勢を起因とする流通不安で商品市場での価格高騰、商品供給不足と流通問題、またBSE(狂牛病)や鳥インフルエンザの発生、野菜の残留農薬、産地表示の偽装、豪雪等の異常気象等の要因により売上高の大きな減少につながり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については2005年4月1日以降開始する事業年度から適用が強制されましたが、当社では2006年2月期より早期適用を行うこととし、店舗の建物、構築物などを中心に減損を行いました。

今後も当社の店舗商圏内に同業他社の大型店が出店するなど、経営環境が著しく変化する場合には、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥自然災害・事故等におけるリスク

当社は、北東北エリアにて店舗による事業展開を行っています。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦普通株式の株価に対するA種種類株式の影響

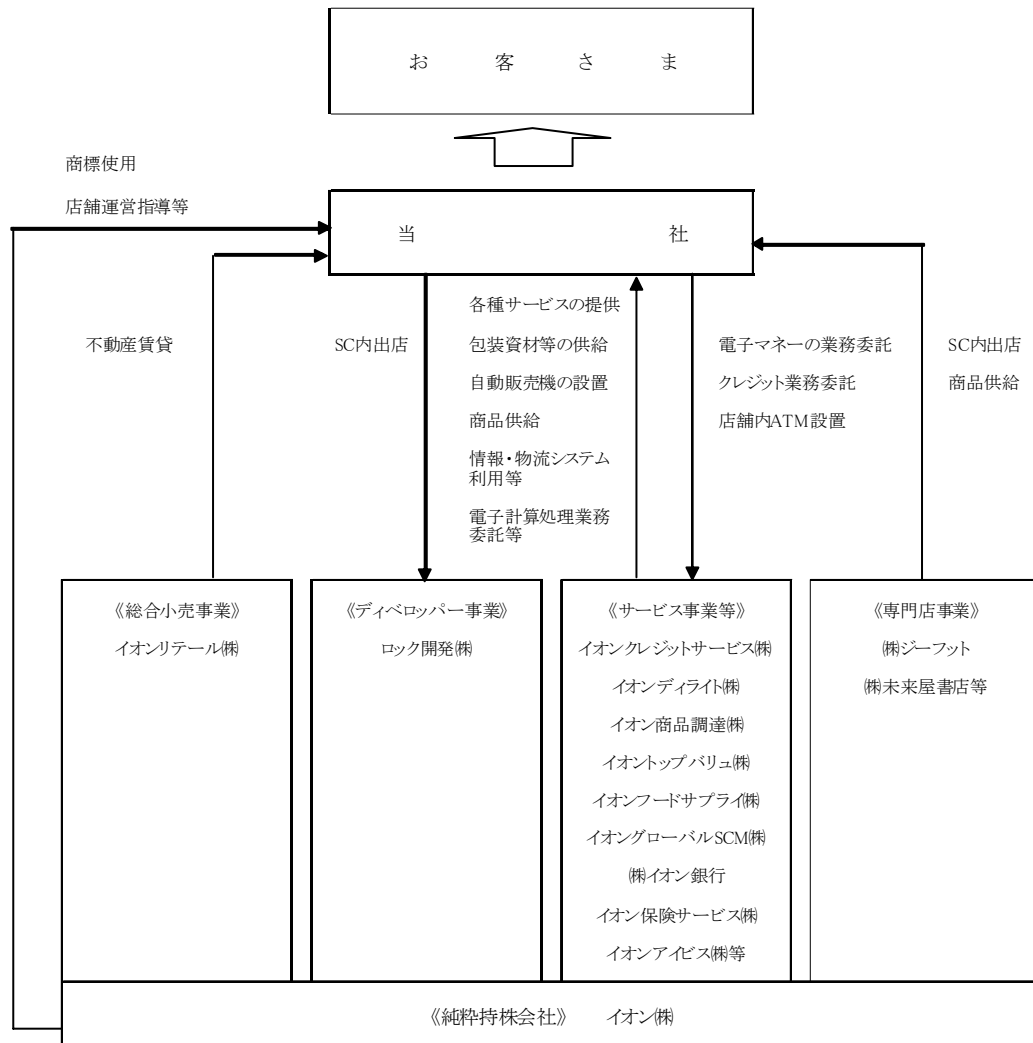
当社は、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確保かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、2011年5月19日に45億円のA種種類株式を第三者割当により発行する予定です。今回の発行予定額は、当社普通株式の発行済株式の時価総額と比較しても多額であることに加え、A種種類株式には2016年5月21日以降2031年5月20日までの間に行使可能な普通株式を対価とする取得請求権等が付されていることから、将来的な希薄化等への懸念により、当社普通株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中でスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置付けられており、食料品、日用雑貨品等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当社は、イオングループ各社から商品の一部供給を受けているほか、電子計算処理、事務処理等の委託をしております。また、イオングループの企業に対して当社ＳＣの一部を賃貸する等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社経営の基本方針は、2007年2月期決算短信(2007年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mv-tohoku.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

中長期経営数値目標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産経常利益率）を効率指標として重視しております。

今後さらに指標改善に向け、収益力の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上等にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北東北エリアNO. 1リージョナルチェーン構想を具現化するため、下記の諸施策に取り組めます。

- ①出店エリアにおいて高密度な店舗網の構築を推進
- ②生鮮3グループ及びサービスデリグループの強化、店舗の販売力向上等による営業力強化
- ③イオングループのスケールメリット活用による商品調達及び地場商品の拡販への取り組み等による商品力強化
- ④IT活用等、効率的な店舗運営の仕組み構築によるローコスト経営の推進
- ⑤マネジメント教育強化等による経営者や管理者の育成及び技術訓練の推進、女性社員やフレックス社員（パートタイマー）の幹部への登用
- ⑥キャッシュ・フロー重視の経営による財務基盤の強化
- ⑦コンプライアンス経営の推進
- ⑧環境・社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては、お客さまの生活防衛意識が依然として高く、低価格志向はより強まり、少子高齢化に伴う人口減少による商圈の縮小と相俟って、競合他社との価格競争が一層激化するなど、全国的にみても特に厳しい状況が続いております。さらに、当該エリアにおける競争激化に伴う収益力の低下を主たる要因として、業績不振店舗の減損損失などにより当期純損失を計上したことで、自己資本比率が低下している状況にあります。また、直近の予期せぬ東日本大震災の発生による影響で消費環境の先行きの不透明感が一層高まっております。

今後当社は、安定した財務基盤を確立・強化するとともに、ますます競争が激化する北東北エリアにおいて当該競争に打ち勝ち、2013年度には北東北売上高NO. 1の座を奪還し、再度成長軌道へ回帰するために、抜本的な経営方針の変更が不可欠と判断し、下記のとおり、「事業構造改革の基本方針」を策定したものであります。

①収益力の向上

当社は、当社の営業基盤である北東北エリアにおける商圈が縮小傾向にあるなどの経済特性を踏まえ、競争に打ち勝ち、北東北エリアにおけるシェアを向上させることを目的として、地域のお客さまのベーシックなニーズにこだわる魅力的な店舗づくりを行い、競争力の強化をはかってまいります。

当社が営業基盤とする北東北エリアにおいては厳しい経営環境が続いていることから、イオングループのスケールメリットを活かした仕入コストの削減、新規仕入先の開拓、商品構成の見直しを行い、お客さまにとって魅力ある売場への改装を積極的に推進してまいります。

また、店舗レイアウト・什器・設備の変更による継続的な店舗オペレーションコストの削減等、徹底的なコスト削減を行うことで、収益力の向上をはかります。

②店舗網の再構築

ここ数年、北東北エリアにおけるシェア拡大のため、積極的な新規出店を行ってまいりましたが、競争店の出店もあり、現時点においては必ずしも効率的な店舗網とはいえない状況であります。このような現状を踏まえ、当社の店舗網を再構築し、より効果的な出店戦略を確立してまいります。また、既存店舗における効率的な資産運用・活用方法の総合的検討を行い、個店単位の

競争力を向上させ、再構築された店舗網との相乗効果をはかってまいります。

③財務体質の抜本的な強化

前述のような厳しい経営環境の中当社は、本事業構造改革の基本方針に沿った収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確保かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化のためには、速やかに資本増強・資金調達を行うことが必要不可欠であるとの判断に至り、当社の親会社であるイオン株式会社に対して、第三者割当による種類株式の発行（以下「本件第三者割当」といいます。）を実施することを決定いたしました。

本件第三者割当により調達した資金は、新規出店及び店舗活性化に伴う支出並びに短期借入金の返済に充当する予定です。

また、上記事業構造改革の基本方針に加えて、以下の施策に取り組むことにより、当社業績の回復を目指してまいります。

①積極的な経営効率の改善を実行します。

- ・成功事例を水平展開することで利益体質を強化します。
- ・重点販売商品を増大させ単品訴求力の向上をはかります。
- ・アウトバック比率の増大・在庫削減等の商品管理や、作業効率の向上により人時売上高の改善をはかり、併せて従前より進めているコスト構造改革を推進します。
- ・全員が参画者であるという意識を持ち、自発的に思考し、店舗における小集団での自主的な改善活動を進めます。

②心あたたまる“おもてなし”のできる会社となることを目指します。

- ・お客さまと接することに誇りを持ち、これが一人ひとりの行動指針となるような教育機会をさらに設けます。
- ・安全性、礼儀正しさ、楽しさ、効率性という順序のもとに、お客さまにとって快適な店舗経営を進めます。
- ・従業員の行動によりお客さまからいただいたお褒めの言葉を共有し、“おもてなし”の心を広げます。

③地域に根ざした商品開発と品揃えの強化をはかります。

- ・シニアマーケットへの対応とともに、ネットスーパーや宅配スーパー等により固定客づくりに取り組みます。
- ・地区ごとに配置したスーパーバイザーの機能を強化し、エリア特性を生かした品揃えと店舗の活性化をはかります。
- ・時機を捉えたタイムリーな商品提案で地産地消をさらに推し進めます。
- ・当社を支えてくださる地域の皆さまへ感謝し CSR（企業の社会的責任）としての社会貢献活動を継続して推進します。

④内部統制システムの整備充実をはかります。

- ・2006年度に取締役会決議で制定し、その後3回の改訂を行った内部統制システムの構築・運用を進めその実効性を高めるとともに、内部統制報告制度への対応をはかり、信頼性の高い企業の基盤づくりに努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,922	1,211,215
売掛金	1,021,877	146,794
商品	2,333,872	2,258,463
貯蔵品	21,201	25,996
前払費用	137,179	159,386
繰延税金資産	85,316	68,386
未収入金	638,424	2,003,004
その他	240,547	261,977
貸倒引当金	△2,278	△2,343
流動資産合計	5,451,062	6,132,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,809,451	22,154,321
減価償却累計額	△7,671,246	△11,076,022
建物（純額）	12,138,204	11,078,298
構築物	4,092,132	4,418,668
減価償却累計額	△1,921,410	△2,466,501
構築物（純額）	2,170,721	1,952,167
工具、器具及び備品	1,230,509	1,322,729
減価償却累計額	△743,536	△897,867
工具、器具及び備品（純額）	486,973	424,861
土地	5,297,369	5,251,654
建設仮勘定	3,000	15,453
有形固定資産合計	20,096,268	18,722,435
無形固定資産		
ソフトウェア	3,421	1,873
その他	30,220	28,020
無形固定資産合計	33,641	29,893
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	59,030
出資金	2,741	2,741
長期前払費用	859,558	772,692
繰延税金資産	1,926	—
差入保証金	※1 1,830,600	1,650,602
その他	85,357	74,044
貸倒引当金	△3,673	△3,141
投資その他の資産合計	2,836,510	2,555,970
固定資産合計	22,966,421	21,308,299
資産合計	28,417,483	27,441,182

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,359,476	8,488,079
短期借入金	4,590,000	4,190,000
1年内返済予定の長期借入金	2,275,800	1,990,800
未払金	909,015	939,245
未払費用	1,011,453	985,977
未払法人税等	58,326	50,036
未払消費税等	339,840	174,298
預り金	745,698	942,230
賞与引当金	71,763	71,393
役員業績報酬引当金	2,964	9,118
店舗閉鎖損失引当金	12,592	—
設備関係支払手形	82,033	178,265
その他	282,777	263,199
流動負債合計	18,741,742	18,282,642
固定負債		
長期借入金	4,496,550	4,505,750
退職給付引当金	168,333	228,156
長期預り保証金	2,056,853	1,917,598
長期リース資産減損勘定	527,230	453,512
繰延税金負債	—	19,401
その他	87,334	65,535
固定負債合計	7,336,302	7,189,954
負債合計	26,078,044	25,472,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,000	1,335,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,645	1,812,645
資本剰余金合計	1,812,645	1,812,645
利益剰余金		
利益準備金	338,521	338,521
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	134,697	131,373
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△1,554,877	△1,925,302
利益剰余金合計	△781,659	△1,155,407
自己株式	△6,987	△7,108
株主資本合計	2,358,997	1,985,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,557	△20,527
評価・換算差額等合計	△19,557	△20,527
新株予約権	—	3,984
純資産合計	2,339,439	1,968,586
負債純資産合計	28,417,483	27,441,182

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
売上高	87,692,399	88,671,970
売上原価		
商品期首たな卸高	2,440,547	2,334,121
当期商品仕入高	67,062,535	68,319,451
合計	69,503,083	70,653,572
他勘定振替高	※1 59,991	※1 33,735
商品期末たな卸高	2,333,872	2,258,463
商品売上原価	67,109,219	68,361,373
売上総利益	20,583,179	20,310,596
営業収入		
不動産賃貸収入	2,003,940	1,984,885
その他の営業収入	256,662	237,542
営業収入合計	2,260,603	2,222,427
営業総利益	22,843,783	22,533,023
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	893,091	745,172
給料手当及び賞与	8,614,613	8,522,578
賞与引当金繰入額	71,763	71,393
役員業績報酬引当金繰入額	2,964	9,118
退職給付費用	218,642	192,863
法定福利及び厚生費	1,331,312	1,338,951
通信交通費	269,718	266,618
水道光熱費	2,235,892	2,242,055
消耗品費	1,551,171	1,578,176
地代家賃	2,453,990	2,399,421
賃借料	961,682	735,321
修繕維持費	1,394,864	1,336,065
減価償却費	1,496,964	1,455,100
租税公課	342,415	355,498
その他	720,437	747,572
販売費及び一般管理費合計	22,559,525	21,995,906
営業利益	284,257	537,117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
営業外収益		
受取利息	4,931	4,009
受取配当金	3,787	1,043
受取保険金	—	30,288
債務勘定整理益	25,529	22,533
違約金収入	36,430	24,645
補助金収入	67,586	20,517
その他	15,129	4,735
営業外収益合計	153,394	107,772
営業外費用		
支払利息	159,568	144,336
シンジケートローン手数料	—	22,346
地代家賃	9,489	—
その他	2,857	8,552
営業外費用合計	171,915	175,236
経常利益	265,736	469,653
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,005	※2 11,313
投資有価証券売却益	※5 9,672	—
退職給付引当金戻入額	329,170	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,833	11,687
転貸契約等精算益	—	14,144
貸倒引当金戻入額	—	532
その他	4,012	1,124
特別利益合計	356,695	38,802
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3,794	※3 2,963
投資有価証券評価損	7,516	—
減損損失	※4 48,355	※4 446,133
過年度未払給与	—	※6 224,601
店舗閉鎖損失引当金繰入額	980	—
その他	7,178	10,247
特別損失合計	67,824	683,946
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	554,607	△175,490
法人税、住民税及び事業税	66,890	160,000
法人税等調整額	223,755	38,257
法人税等合計	290,645	198,257
当期純利益又は当期純損失(△)	263,961	△373,747

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,335,000	1,335,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,335,000	1,335,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,812,645	1,812,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,812,645	1,812,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,812,645	1,812,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,812,645	1,812,645
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	338,521	338,521
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	338,521	338,521
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	138,020	134,697
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,323	△3,323
当期変動額合計	△3,323	△3,323
当期末残高	134,697	131,373
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,822,163	△1,554,877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,323	3,323
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	263,961	△373,747
当期変動額合計	267,285	△370,424
当期末残高	△1,554,877	△1,925,302
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,045,621	△781,659
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	263,961	△373,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
当期変動額合計	263,961	△373,747
当期末残高	△781,659	△1,155,407
自己株式		
前期末残高	△6,891	△6,987
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△120
当期変動額合計	△96	△120
当期末残高	△6,987	△7,108
株主資本合計		
前期末残高	2,095,131	2,358,997
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	263,961	△373,747
自己株式の取得	△96	△120
当期変動額合計	263,865	△373,868
当期末残高	2,358,997	1,985,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,558	△19,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,999	△969
当期変動額合計	△16,999	△969
当期末残高	△19,557	△20,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,558	△19,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,999	△969
当期変動額合計	△16,999	△969
当期末残高	△19,557	△20,527
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	3,984
当期変動額合計	—	3,984
当期末残高	—	3,984
純資産合計		
前期末残高	2,092,573	2,339,439
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	263,961	△373,747
自己株式の取得	△96	△120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△16,999	3,014
当期変動額合計	246,865	△370,853
当期末残高	2,339,439	1,968,586

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)	当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	554,607	△175,490
減価償却費	1,496,964	1,452,446
減損損失	41,058	326,712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△817	△467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,502	△370
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	2,964	6,154
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,858	△12,592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△234,036	59,823
受取利息及び受取配当金	△8,718	△5,053
支払利息	159,568	144,336
有形固定資産売却損益 (△は益)	△101	△11,313
有形固定資産除却損	890	2,963
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,672	—
その他の損益 (△は益)	△137,398	225,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,612	875,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,399	70,613
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△1,349,701
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,803,481	128,602
未払金の増減額 (△は減少)	31,828	23,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	339,840	△165,542
新株予約権の増減額 (△は減少)	—	3,984
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,011	△10,341
その他の負債の増減額 (△は減少)	63,465	33,350
小計	4,116,366	1,622,159
利息及び配当金の受取額	5,634	2,175
利息の支払額	△149,699	△126,009
その他の収入	126,331	114,172
その他の支出	△17,805	△291,518
法人税等の支払額	△67,344	△209,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,013,482	1,111,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,486,647	△299,054
有形固定資産の売却による収入	27,887	125,584
投資有価証券の売却による収入	55,172	—
差入保証金の差入による支出	△4,290	△3,976
差入保証金の回収による収入	356,388	165,818
預り保証金の受入による収入	86,247	20,546
預り保証金の返還による支出	△143,482	△129,107
その他	△105,611	△56,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,214,335	△176,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,052,150	△2,275,800
その他の支出	△96	—
自己株式の取得による支出	—	△22,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,246	△698,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,900	236,293
現金及び現金同等物の期首残高	848,021	974,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 974,922	※1 1,211,215

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 主として「企業会計原則と関係諸法 令との調整に関する連続意見書」第四 に定める売価還元平均原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産 については、従来、主として「企業会 計原則と関係諸法令との調整に関する 連続意見書」第四に定める売価還元平 均原価法によっておりましたが、当事 業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)が適用された ことに伴い、主として「企業会計原則 と関係諸法令との調整に関する連続意 見書」第四に定める売価還元平均原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響は軽 微であります。	(1) 商品 主として「企業会計原則と関係諸法 令との調整に関する連続意見書」第四 に定める売価還元平均原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方 法	(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下 の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20年～39年 (事務所) 38年～50年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 5年～39年 工具、器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(2) 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 建物 (営業店舗) 20年 (事務所) 38年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 5年～39年 工具、器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左

項目	前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (4) 長期前払費用 借地権……借地上の店舗の賃借契約期間に基づく定額法 その他……定額法(償却年数は主として5年)	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が2009年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 借地権…… 同左 その他…… 同左

項目	前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。 (3) 役員業績報酬引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員業績報酬引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、当該変更による影響はありません。 (5) 店舗閉鎖損失引当金 同左

項目	前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

前事業年度 (2009年2月21日 2010年2月20日)	当事業年度 (2010年2月21日 2011年2月20日)
	従来、クレジットに係る未収債権等については全額「売掛金」に計上していましたが、当事業年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上する方法に変更致しました。 この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」に計上していましたが、クレジットに係る未収債権等のうち、債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというグループの表示方針と整合性を図ったものです。この変更により、従来の方法と比較して「売掛金」が1,338,199千円減少し、「未収入金」が同額増加しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年 2 月20日)	当事業年度 (2011年 2 月20日)
※1 担保提供資産及び対応する債務 差入保証金 25,000千円 株式会社ダイハンの不動産賃借債務の担保に供して いるものであります。 —————	————— 1. 当社は今後の設備投資資金の調達を行なうため、 取引銀行7行とシンジケートローン契約を締結してお ります。この契約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりです。 借入限度枠 2,000,000 千円 借入実行残高 2,000,000 千円 差引残高 — 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)																																																		
※1 他勘定振替高の主な内容 販売費及び一般管理費振替高 59,991千円	※1 他勘定振替高の主な内容 販売費及び一般管理費振替高 33,753千円																																																		
※2 固定資産売却益の主な内容 土地は、秋田県由利本荘市の土地収用によるものと青森県弘前市の1ヶ所の土地を売却したことによるものです。 内訳は次のとおりであります。 土地 3,005千円	※2 固定資産売却益の主な内容 秋田県湯沢市の1ヶ所の建物と山形県米沢市の1ヶ所の土地を売却したことによるものです。 内訳は次のとおりであります。 建物 5,714千円 土地 5,599千円 合計 11,313千円																																																		
※3 固定資産除売却損の主な内容 固定資産の除却損は店舗改装等によるものであり、内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 890千円 固定資産の売却損は秋田県由利本荘市の1ヶ所の土地を売却したことによるものです。 土地 2,903千円	※3 固定資産除売却損の主な内容 固定資産の除却損は店舗施設の破損及び使用中止によるものであり、内訳は次のとおりであります。 構築物 2,747千円 ソフトウェア 215千円 合計 2,963千円																																																		
※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要	※4 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要																																																		
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗等の数</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>青森県 (十和田市)</td><td>1</td><td>15,293</td></tr><tr><td>店舗等</td><td>土地等</td><td>秋田県 (大館市他)</td><td>2</td><td>6,748</td></tr><tr><td>店舗等</td><td>土地及び建物等</td><td>山形県 (東根市他)</td><td>4</td><td>26,313</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>7</td><td>48,355</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)	店舗	建物等	青森県 (十和田市)	1	15,293	店舗等	土地等	秋田県 (大館市他)	2	6,748	店舗等	土地及び建物等	山形県 (東根市他)	4	26,313	合計			7	48,355	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗等の数</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>店舗等</td><td>土地及び建物等</td><td>青森県 (むつ市他)</td><td>5</td><td>185,562</td></tr><tr><td>店 舗</td><td>建物等</td><td>秋田県 (由利本荘市他)</td><td>4</td><td>112,458</td></tr><tr><td>店舗等</td><td>土地及び建物等</td><td>山形県 (酒田市他)</td><td>10</td><td>148,112</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>19</td><td>446,133</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)	店舗等	土地及び建物等	青森県 (むつ市他)	5	185,562	店 舗	建物等	秋田県 (由利本荘市他)	4	112,458	店舗等	土地及び建物等	山形県 (酒田市他)	10	148,112	合計			19	446,133
用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)																																															
店舗	建物等	青森県 (十和田市)	1	15,293																																															
店舗等	土地等	秋田県 (大館市他)	2	6,748																																															
店舗等	土地及び建物等	山形県 (東根市他)	4	26,313																																															
合計			7	48,355																																															
用途	種類	場所	店舗等の数	金額 (千円)																																															
店舗等	土地及び建物等	青森県 (むつ市他)	5	185,562																																															
店 舗	建物等	秋田県 (由利本荘市他)	4	112,458																																															
店舗等	土地及び建物等	山形県 (酒田市他)	10	148,112																																															
合計			19	446,133																																															
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗の営業活動及び賃貸用不動産から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左																																																		

前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)																																
(3) 減損損失の金額 <table border="1" data-bbox="162 288 735 663"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>8,831</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>6,383</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>7,297</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>20,994</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>4,848</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>48,355</td></tr> </tbody> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定しております。 ※5 関係会社に対する主な取引 <table border="0" data-bbox="209 1249 759 1283"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td><td>9,672千円</td></tr> </table>	種類	金額 (千円)	建物	8,831	工具、器具及び備品	6,383	リース資産	7,297	土地	20,994	長期前払費用	4,848	合計	48,355	投資有価証券売却益	9,672千円	(3) 減損損失の金額 <table border="1" data-bbox="807 288 1380 714"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>191,845</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>12,517</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>62,954</td></tr> <tr> <td>リース資産</td><td>119,421</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>41,330</td></tr> <tr> <td>その他 (注)</td><td>18,064</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>446,133</td></tr> </tbody> </table> (注) その他には、無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。 (4) 資産のグルーピングの方法 同左 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については重要性が乏しいため固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。 ※6 過年度未払給与 当社は、2010年3月25日付で労働基準監督署から、未払時間外手当等がある旨の是正勧告を2店舗で受けております。 該当以外の店舗についても調査を行なった結果、過年度に係る未払時間外手当等の追加額を当事業年度において特別損失に計上しております。	種類	金額 (千円)	建物	191,845	構築物	12,517	工具、器具及び備品	62,954	リース資産	119,421	土地	41,330	その他 (注)	18,064	合計	446,133
種類	金額 (千円)																																
建物	8,831																																
工具、器具及び備品	6,383																																
リース資産	7,297																																
土地	20,994																																
長期前払費用	4,848																																
合計	48,355																																
投資有価証券売却益	9,672千円																																
種類	金額 (千円)																																
建物	191,845																																
構築物	12,517																																
工具、器具及び備品	62,954																																
リース資産	119,421																																
土地	41,330																																
その他 (注)	18,064																																
合計	446,133																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2009年2月21日から2010年2月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	7,317	159	—	7,476
合計	7,317	159	—	7,476

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(2010年2月21日から2011年2月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	7,476	189	—	7,665
合計	7,476	189	—	7,665

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 第2回新株予約権	—	—	—	—	—	3,984
合計		—	—	—	—	—	3,984

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年2月20日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年2月20日現在)
現金及び預金 974,922千円	現金及び預金 1,211,215千円
現金及び現金同等物 974,922千円	現金及び現金同等物 1,211,215千円

(リース取引関係)

前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)					当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,663,083	1,755,800	1,253,474	1,653,808	建物	4,241,180	1,452,878	1,181,675	1,606,626
工具、 器具及 び備品	3,699,889	2,176,377	230,344	1,293,167	工具、 器具及 び備品	2,270,625	1,254,755	85,358	930,512
その他	22,819	14,488	—	8,331	その他	17,391	12,900	—	4,490
計	8,385,792	3,946,667	1,483,818	2,955,307	計	6,529,197	2,720,533	1,267,034	2,541,629
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 935,859千円					1年内 701,940千円				
1年超 3,085,641千円					1年超 2,374,234千円				
計 4,021,501千円					計 3,076,175千円				
リース資産減損勘定の残高 708,346千円					リース資産減損勘定の残高 610,591千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,341,724千円					支払リース料 1,094,671千円				
リース資産減損勘定の取崩額 264,663千円					リース資産減損勘定の取崩額 217,175千円				
減価償却費相当額 908,229千円					減価償却費相当額 689,429千円				
支払利息相当額 107,742千円					支払利息相当額 162,201千円				
減損損失 7,297千円					減損損失 119,421千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
(1) 賃借物件					(1) 賃借物件				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 354,228千円					1年内 332,821千円				
1年超 3,354,144千円					1年超 2,918,230千円				
計 3,708,372千円					計 3,251,052千円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (2010年2月20日)			当事業年度 (2011年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,663	52,105	△19,557	71,663	51,135	△20,527
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	71,663	52,105	△19,557	71,663	51,135	△20,527
合計		71,663	52,105	△19,557	71,663	51,135	△20,527

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)			当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
57,029	9,672	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (2010年2月20日)	当事業年度 (2011年2月20日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,895	7,895

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (2009年2月21日から2010年2月20日まで)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (2010年2月21日から2011年2月20日まで)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)																																																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。 なお、当該企業年金基金については、2010年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金（市場金利連動型年金）を柱とした新制度へ移行しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△1,495,140千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,134,048千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△361,091千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>192,758千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△168,333千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>54,213千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>43,998千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△13,995千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>79,942千円</td></tr> <tr> <td>その他（注1）</td><td>54,482千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>218,642千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額（注2）</td><td>△329,170千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△110,528千円</td></tr> </table> （注1）確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。 （注2）親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し特別利益に計上したものであります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.40%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.30%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生翌事業年度より10年</td></tr> </table>	退職給付債務	△1,495,140千円	年金資産	1,134,048千円	未積立退職給付債務	△361,091千円	未認識数理計算上の差異	192,758千円	退職給付引当金	△168,333千円	勤務費用	54,213千円	利息費用	43,998千円	期待運用収益	△13,995千円	数理計算上の差異の費用処理額	79,942千円	その他（注1）	54,482千円	退職給付費用	218,642千円	退職給付引当金戻入額（注2）	△329,170千円	計	△110,528千円	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.30%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△1,459,930千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,096,028千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△363,902千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>135,745千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△228,156千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>39,247千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>35,883千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△14,515千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>6,887千円</td></tr> <tr> <td>その他（注1）</td><td>63,361千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>192,863千円</td></tr> </table> （注1）確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.40%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.28%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生翌事業年度より10年</td></tr> </table>	退職給付債務	△1,459,930千円	年金資産	1,096,028千円	未積立退職給付債務	△363,902千円	未認識数理計算上の差異	135,745千円	退職給付引当金	△228,156千円	勤務費用	39,247千円	利息費用	35,883千円	期待運用収益	△14,515千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円	その他（注1）	63,361千円	退職給付費用	192,863千円	割引率	2.40%	期待運用収益率	1.28%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年
退職給付債務	△1,495,140千円																																																																
年金資産	1,134,048千円																																																																
未積立退職給付債務	△361,091千円																																																																
未認識数理計算上の差異	192,758千円																																																																
退職給付引当金	△168,333千円																																																																
勤務費用	54,213千円																																																																
利息費用	43,998千円																																																																
期待運用収益	△13,995千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	79,942千円																																																																
その他（注1）	54,482千円																																																																
退職給付費用	218,642千円																																																																
退職給付引当金戻入額（注2）	△329,170千円																																																																
計	△110,528千円																																																																
割引率	2.40%																																																																
期待運用収益率	1.30%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年																																																																
退職給付債務	△1,459,930千円																																																																
年金資産	1,096,028千円																																																																
未積立退職給付債務	△363,902千円																																																																
未認識数理計算上の差異	135,745千円																																																																
退職給付引当金	△228,156千円																																																																
勤務費用	39,247千円																																																																
利息費用	35,883千円																																																																
期待運用収益	△14,515千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円																																																																
その他（注1）	63,361千円																																																																
退職給付費用	192,863千円																																																																
割引率	2.40%																																																																
期待運用収益率	1.28%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年																																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 23,404千円 繰越欠損金 22,839千円 賞与引当金 28,848千円 店舗閉鎖損失引当金 5,061千円 その他 5,162千円 繰延税金資産合計 85,316千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 1,611,683千円 リース資産 284,755千円 長期前払費用 243,261千円 退職給付引当金 67,670千円 その他 9,277千円 評価性引当額 △2,124,172千円 繰延税金資産合計 92,475千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 90,548千円 繰延税金負債合計 90,548千円 繰延税金資産の純額 1,926千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.2% (調整) 交際費等一時差異ではない項目 0.4% 住民税均等割 12.7% 評価性引当額の減少 △0.5% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払費用 32,039千円 賞与引当金 28,700千円 その他 7,646千円 繰延税金資産合計 68,386千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 1,808,716千円 リース資産 245,457千円 長期前払費用 251,214千円 退職給付引当金 91,719千円 その他 10,370千円 評価性引当額 △2,338,564千円 繰延税金資産合計 68,913千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 88,314千円 繰延税金負債合計 88,314千円 繰延税金負債の純額 19,401千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 △40.2% (調整) 交際費等一時差異ではない項目 △0.8% 住民税均等割 35.7% 評価性引当額の減少 118.9% その他 △0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 113.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(2009年2月21日から2010年2月20日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(2010年2月21日から2011年2月20日まで)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,984千円

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 6,500株
付与日	2010年5月21日
権利確定条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。 ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限りて権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	自2009年2月21日 至2010年2月20日
権利行使期間	自2010年5月21日 至2025年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2011年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2010年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	6,500
失効	—
権利確定	6,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	6,500
権利行使	—
失効	—
未行使残	6,500

②単価情報

	2010年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	613

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2010年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	24.46%
予想残存期間 (注) 2	7年7ヶ月
予想配当 (注) 3	—/株
無リスク利子率 (注) 4	0.89%

(注) 1. 2002年10月9日から2010年4月21日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2010年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (2009年2月21日から2010年2月20日まで)

該当事項はありません。

当事業年度 (2010年2月21日から2011年2月20日まで)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(2009年2月21日から2010年2月20日まで)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン株式会社	千葉県 美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 直接 67.36 間接 1.70 計 69.06	商標使用 及び店舗 運営指導 等	有価証券の 売却			
							売却代金	57,029	—	—
							売却益	9,672	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 有価証券の売却価格は、外部機関に委託し決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都 千代田区	15,466	金融サービス業	被所有 直接 0.1	クレジット業務委託及び電子マネーの業務委託	クレジット売掛	19,385,726	売掛金	894,114
							クレジット手数料	289,232	未払金	7,124
							電子マネー預り金	8,241,754	預り金	547,595

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な取引価格と同様に決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオン商品調達株式会社	千葉県 美浜区	10	卸売業	なし	商品仕入	商品仕入	4,032,749	買掛金	312,383

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの商品購入については、一般的な取引価格と同様に決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオントップバリュ株式会社	千葉県美浜区	342	商品の企画、製造、卸売及び輸出入等	なし	商品仕入	商品仕入	4,980,875	買掛金	453,195

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社からの商品購入については、提示された原価並びに市場価格を勘案し決定しております。

2. 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

当事業年度(2010年2月21日から2011年2月20日まで)

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	被所有 直接 0.1	クレジット業務委託及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネー業務委託	25,518,153	未収入金	1,338,199
							電子マネー等手数料	107,360	未払金	6,910
							電子マネーチャージ預り金	14,801,573	預り金	744,104

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的な取引価格と同様に決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオン商品調達株式会社	千葉県美浜区	10	卸売業	なし	商品仕入	商品仕入	4,445,224	買掛金	357,042

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
同社からの商品購入については、一般的な取引価格と同様に決定しております。

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオン トップバ リュ 株式会社	千葉市 美浜区	342	商品の企 画、製造、 卸売及び輸 出入等	なし	商品仕入	商品仕入	5,308,392	買掛金	499,611

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの商品購入については、提示された原価並びに市場価格を勘案し決定しております。

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンフ ードサブ ライ 株式会社	千葉県 船橋市	260	食品加工 販売等	被所有 直接 0.1	商品仕 入	商品仕入	2,916,204	買掛金	347,375

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの商品購入については、提示された原価並びに市場価格を勘案し決定しております。

2. 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度（2009年2月21日から2010年2月20日まで）

該当事項はありません。

当事業年度（2010年2月21日から2011年2月20日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年2月21日 至 2010年2月20日)		当事業年度 (自 2010年2月21日 至 2011年2月20日)	
1株当たり純資産額	195円07銭	1株当たり純資産額	163円82銭
1株当たり当期純利益金額	22円01銭	1株当たり当期純損失金額	31円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2009年2月21日から 2010年2月20日まで)	当事業年度 (2010年2月21日から 2011年2月20日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	263,961	△373,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	263,961	△373,747
期中平均株式数(株)	11,992,608	11,992,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(2009年2月21日から2010年2月20日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(2010年2月21日から2011年2月20日まで)

(東日本大震災による被害の発生)

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、構築物、工具、器具及び備品及び商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。

なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難ですが、商品廃棄損、固定資産除却損及び復旧などに係る補修費用の発生が見込まれます。

(第三者割当によるA種種類株式の発行)

当社は、2011年4月5日開催の当社取締役会において、イオン株式会社に対して第三者割当により当社A種種類株式(以下「本種類株式」といいます。)の発行について決議いたしました。

なお、本種類株式の発行については、2011年5月17日開催予定の当社第39期定時株主総会において、本種類株式の発行に必要な定款変更案の特別決議による承認を得ること及び各種の法令に基づき必要な手続が完了していることを条件としております。

1. 本種類株式募集の概要

(1) 株式の名称	マックスバリュ東北株式会社A種種類株式
(2) 発行新株式数	450株
(3) 発行価額	1株につき 10,000,000円
(4) 発行価額の総額	4,500,000,000円
(5) 資本組入額	1株につき 5,000,000円
(6) 資本組入額の総額	2,250,000,000円
(7) 払込期日	2011年5月19日
(8) 割当予定先	イオン株式会社

2. 増資の理由及び資金の使途

- (1) 当社の置かれた事業環境及び経営環境、財務状況を勘案し、収益力の向上及び店舗網の再構築のための必要資金の確実かつ迅速な確保、並びに財務体質の抜本的な強化をはかるものであります。
- (2) 資金の使途
本件第三者割当による手取概算額は、店舗網の再構築に伴う新規出店及び店舗レイアウト・什器・設備の変更等の店舗活性化に伴う支出及び短期借入金返済に充当する予定です。

(開示の省略)

金融商品、賃貸不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。